

勤労青年教育の現状と課題

二関隆美(大阪大学) ○米川英樹(大阪大学)
 ○麻生 誠(同上) ○河上 婦志子(大阪大学大学院)
 ○名越清家(福井大学) 奥村志郎(同上)
 池田 寛(大阪大学)

I はじめに

現代勤労青年のおかれている社会状況は、変動の激しさ、価値の多様化など非常に複雑化している。また、余暇の増大とマスコミ文化の拡大は、勤労青年の生活意識にも大きな変化をもたらし、その生活構造や欲求も複雑かつ多様化しているようにみえる。

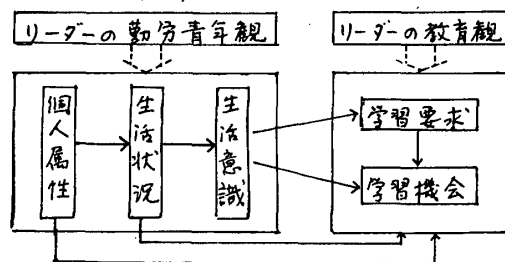
このような勤労青年の多様な欲求や生活実態に対処して、学習機会はどう拡充されるべきか。また学習要求を充分満たすための学習方法・形態はどうあるべきか。さらに、彼らの学習欲求をおさえたり、学習行為を阻害する要因は何か、といった問題についての調査研究をすすめる、適切な対策を講ずることは、今日の勤労青年教育の大きな課題といえよう。本研究は、このような課題を解決するための、一つの基礎資料を提供しようとするものである。なお、今回の発表では、特に学歴、性、出身地という三つの項目をとりあげ、それらを分析の軸として、以上の問題を検討してみたい。

ところで、このような調査研究は、単に勤労青年に対してのみ行なうよりは、彼らが勤務する地域社会のリーダーの意見をも同時に調査した方が、より有効な資料を提供できると思われる。何故なら、その地域社会の教育政策に対して、リーダーたちの意見がかなり強い規定力をもつと思われるからであり、もう少し拡大していえば、その地域社会の教育問題を中心とした状況規定(definition of situation)にとっても大きな意味をもつと思われるからである。ただ、今回の発表では、時間的制約

から、主に、リーダーの勤労青年観と勤労青年の生活実態との比較検討、さらに、勤労青年の教育要求とリーダーたちが考える勤労青年教育に関する対策とのズレに焦点が当てられる。

なお、これらの問題の分析にあたっては、多変量解析等の技法も併用していることにより、出来る限り情報の集約化をはかった。

図1 分析の基本モデル



II 本調査の対象と方法

勤労青年に関する調査の対象は、大阪府に勤務する勤労青年(15才～25才)のうち、多段抽出法により、最終的には、「大阪府専業所統計」より、3000名を抽出した。調査の方法は、主に郵送法を用いた。回収率は36%であった。

また、「勤労青年教育に対する各界リーダーの意見調査」の対象は、大阪府で活躍している「政治」「行政」「教育」「産業」「労働」「文化・報道・社会」「市民団体」の7分野について台帳を集め、それぞれ100名ずつ、計700名を等間隔抽出法により抽出した。調査の方法は、郵送法を用い、回収率は54.7%であった。

Ⅲ 調査結果の概要

1 勤労青年の生活構造

勤労青年の生活構造は、どのような枠組で理解されるかを以下に示す。

図2に示すように、勤労青年の生活を構造的に捉えるために、生活意識レベル、生活状況レベル、個人属性レベルの3つのレベルを想定し、質問紙の柱においた。

図2 勤労青年の生活構造

生活意識	一般的 生活意識	生き甲斐 将来の生活スタイルとプラン
	職場意識	勤労観・職場への適応
	教育意識	学校教育観・学歴観 職場での学歴・資格・免許必要度
生活状況	職場状況	産業、職場規模、職種 勤務時間制、通勤時間 収入、転職経験
個人属性	個人属性	年齢、性、出身地、結婚 居住地、居住形態、学歴

基本モデルに示されているように、3つのレベルは相互に関連しつつ全体として生活構造を形作り、勤労青年の多様な学習要求や機会、多様に分化した彼らの生活構造の中で生じるものと思われる。

ここで、勤労青年の多様な意識が反映している「職場への適応」、「学校教育観」、「学歴観」は、情報の集約のための主成分分析を行ない、軸の抽出をはかった。その結果、有効な軸として、それぞれ3軸、1軸、3軸が解釈可能な軸として抽出された。

表1. 主成分分析による「職場適応」

	1軸	2軸	3軸
1 自由時間	.2317	.6889	-.0522
2 収入	.4027	.0407	-.3469
3 交際機会	.3724	.5027	.4330
4 仕事のやりがい	.7694	-.3219	-.1462
5 自分の適性能力	.7465	-.3161	-.0831
6 仕事の難易度	.1595	.5308	-.2421
7 仲間関係	.6218	.0792	.1419
8 自己技術教育	.1444	-.1612	.7991
	1.9265	1.2465	1.0568
	寄与53%		

(ここでは、スペースの関係上、「職場適応」の因子負荷だけを示しておく。)

学歴と出身地に差異を当てた分析は、大段に働く青年達の生活実態と意識構造を鮮明に浮彫りにするための中心部分として扱われる。例として、図3では、学歴別の「転職経験」が明らかにされている。これによると、学歴

図3 学歴別転職経験

中学(185)	ある 34.8%	ない 65.2%
定高(91)	37.4%	62.6%
全高(550)	25.1%	74.9%
短大(109)	23.6%	76.4%
大学(109)	11.2%	88.8%

が低い者ほど、日本の雇用慣行では不利な立場となる転職に追いつかれている。また労働観についても、図4に示されているように差がみられ、短大、大学の高学歴者群では「才能を生かす」が多く、中学など低学歴者群では「なんとなく」が増える傾向があり、労働が自己実現の対象となるかどうかの決定要因として、学歴が考えられることを示している。

図4 学歴別労働観

学歴	収入を得る	才能を生かす	社会に役立つ	ITスキル	その他
中学(185)	57.8%	2.7%	22.7%	1.9%	16.9%
定高(91)	67.0%	4.4%	14.3%	5.5%	18.8%
全高(550)	66.5%	6.0%	17.5%	6.4%	13.6%
短大(109)	47.7%	22.0%	11.0%	15.6%	2.9%
大学(109)	45.0%	29.4%	13.8%	2.3%	9.5%

上の例のように、学歴という個人の属性は、生活状況レベルと共に、生活意識レベルにもインパクトを与えている。同様に差異は「出身地」別に示された生活状況や生活レベルの多くの項目にも見出される。このように見たとき、社会移動に関連した「学歴」と地域移動に関連した「出身地」は、生活構造の多様な分化に無視できない比重を占めている。このような観点に立つて、学歴と地域移動も中心

に据えた生活構造分化のパターンを明らかにする。

なお、勤労青年の生活実態・意識と、リーダー達の勤労青年像を対照することによって、勤労青年に直接大きな影響を与えるリーダー達が彼らをとどのように抱えているか、そして彼らのもつイメージと実態の対応関係を明らかにする。

2 勤労青年の学習と教育

(1) 学習要求と学習機会

つぎに、勤労青年がもつ学習要求と機会を多様に捉えるために、より広い学習概念を用いていくつかの分野や形態を設定して調査した結果を考察する。まず、性、学歴、出身地を軸に、何人属性と学習要求や機会の関連を明らかにした。たとえば表2は、未婚者についての、何人属性と希望する活動分野の関連を示すものである。出身地は、大阪と、近畿を除く他府県の二分類とし、後者に属する者を流入青年と考えることにした。この表から、以下のことが明らかになるといえる。

① 技術研修・一般教養のための学習活動を希

望する者は、学歴による差がみられ、中卒者のこの分野に対する意欲の低さが表われている。

② 体育・レクリエーション活動など身体的活動に比べて、趣味・文化活動など精神的活動に対する希望については、学歴と出身地の両方に関連がみられる。

③ 奉仕活動については、高学歴者、大阪出身者の希望が少なくないことがうかがえる。

④ 学歴による差異は一般に女子よりも男子の方に顕著に現われている。

一方、希望する学習形態について同様の分析を行なってみると、男子では学歴の低い者や流入青年に、何人指導や講座などのハードな学習形態より、サークルや仲間といったソフトな形態を希望する傾向のあることが見出された。

上述のような学習要求の差異が生じる原因を、勤労青年の生活状況や生活意識の中に、特に職場状況や教育観に焦点をあてて探っていく。学習要求形成の規定要因を明らかにしていく。その際、教育財の配分を受けることの少なからぬ低学歴層ほど、学校教育過程

表2 勤労青年の何人属性別希望活動分野

性	学歴	出身地	総数	学習活動	体育活動	レクリエーション	趣味活動	文化活動	奉仕活動
男	中学	大阪	26	14 (53.8%)	21 (80.8%)	16 (61.5%)	13 (50.0%)	8 (30.8%)	4 (15.4%)
		他府県	15	9 (60.0%)	13 (86.7%)	12 (80.0%)	5 (33.3%)	4 (26.7%)	9 (60.0%)
	定高	大阪	9	7 (77.8%)	9 (100.0%)	7 (77.8%)	6 (66.7%)	7 (77.8%)	6 (66.7%)
		他府県	22	17 (77.3%)	21 (95.5%)	20 (90.9%)	14 (63.6%)	9 (40.9%)	13 (59.1%)
	全高	大阪	103	87 (84.5%)	91 (88.3%)	81 (78.6%)	69 (67.0%)	57 (55.3%)	51 (49.5%)
		他府県	98	81 (82.7%)	96 (98.0%)	80 (81.6%)	71 (72.4%)	57 (55.1%)	54 (55.1%)
女	中学	大阪	31	28 (90.3%)	30 (96.8%)	23 (74.2%)	16 (51.6%)	11 (35.5%)	11 (35.5%)
		他府県	28	23 (82.1%)	26 (92.9%)	24 (85.7%)	20 (71.4%)	15 (53.6%)	11 (39.3%)
	男子計		332	266 (80.1%)	307 (92.5%)	263 (79.2%)	214 (64.5%)	165 (49.7%)	159 (47.8%)
	中学	大阪	76	48 (63.2%)	63 (82.9%)	46 (60.5%)	74 (97.4%)	22 (28.6%)	43 (56.6%)
		他府県	30	14 (46.7%)	20 (66.7%)	22 (73.3%)	74 (97.4%)	22 (28.6%)	43 (56.6%)
	定高	大阪	17	15 (88.2%)	17 (100.0%)	12 (70.6%)	17 (100.0%)	8 (47.1%)	12 (70.6%)
		他府県	20	17 (85.0%)	18 (90.0%)	16 (80.0%)	17 (85.0%)	13 (65.0%)	17 (85.0%)
子	全高	大阪	96	71 (74.0%)	84 (87.5%)	81 (84.4%)	88 (91.7%)	40 (41.7%)	58 (60.4%)
		他府県	109	81 (74.3%)	87 (79.8%)	89 (81.7%)	101 (92.7%)	41 (37.6%)	63 (57.8%)
	短大	大阪	50	47 (94.0%)	42 (84.0%)	42 (84.0%)	47 (94.0%)	21 (42.0%)	39 (78.0%)
		他府県	12	9 (75.0%)	10 (83.3%)	9 (75.0%)	11 (91.7%)	4 (33.3%)	9 (75.0%)
	女子計		410	302 (73.6%)	341 (83.1%)	317 (77.3%)	383 (93.4%)	155 (37.8%)	268 (65.3%)
	合計		742	568 (76.5%)	648 (87.3%)	580 (78.1%)	597 (80.4%)	320 (43.1%)	427 (57.5%)

における学習忌避傾向の形成と、職場における生き甲斐の喪失によって、一層学習要求を減少させておられ、学校後の教育による教育財とそれに伴う利益の配分から遠ざけられる結果になつてゐる点も明らかにしたい。

さらに、同様の形式で13項目からなる学習機会の利用状況についても分析を行ない、勤労青年の学習機会への接近を明らかにする。それによれば、要求の場合と同じく、男子低学歴層は機会の利用頻度が全体として少なく、また文化施設、スポーツ施設を利用する流入青年の少ないことが見出された。学習機会への接近を阻害する原因を探ると同時に、要求と機会の関連を検討し、特定の要求をもつ者に対して対応した機会を必ずしも利用していないこと、およびその理由を明らかにしていく。

(2) 各業界リーダの勤労青年教育観

勤労青年を受け入れ、職場環境と作り直し、教育政策にも多大の影響力をもちと想定される各業界リーダー達の勤労青年教育観も明らかにする。概略を述べると、彼等は、学校教育が画一化形態化しており(図5)、社会生活の中での教育が可能であり、学歴以外の昇進基準が必要であるといふながらも、労働による学習を必ずしも積極的に支持しているわけではない。むしろ将来一層高等教育が必要になると感じている。図6のように、リーダー達の勤労青年対策への支持は、余暇のためのスポーツ・レクリエーション施設や、生活・人生上の問題の相談施設の充実よりは、資格制度の充実や学校教育受講の条件整備など、よりハードな学習のための対策に重点が置かれることになる。このような教育観は、表2にみられるような、体育・レクリエーション・趣味活動に対する青年自身の希望との間に著しい対照を呈しており、リーダー達の教育観が必ずしも勤労青年の学習要求に対応するものでないといえよう。

のでないといえよう。

(3) 勤労青年教育の問題

上述のような分析を踏まえて、勤労青年の生活と教育の現状を把握し、彼らの多様でかつ累積的格差をもつ学習要求に応ずる教育対策と課題を考察する。

図5 進学率上昇の問題点

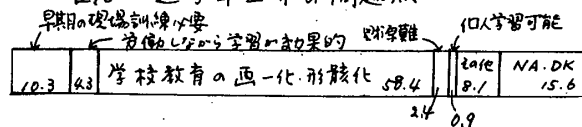


図6 必要な勤労青年対策

各種資格制度	61.6% (236)
余暇のための施設	20.1% (77)
技能修得機関	20.1% (77)
学校教育受講条件	38.4% (147)
各種相談施設	13.6% (52)
人間性向上機会	40.2% (154)